

ラサール・グローバルREITファンド

(毎月分配型)

追加型投信／内外／不動産投信

ファンドの特色

1. 主として、「世界REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ないます(ファミリーファンド方式)。世界の不動産投信に投資を行なうことで、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得することをめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネジメント(セキュリティーズ)が運用を担当します。

「世界REITマザーファンド」の運用にあたっては、ラサール インベストメント マネジメント(セキュリティーズ)に運用の指図に関する権限を委託します。

- ・ラサール インベストメント マネジメント(セキュリティーズ)は、1985年に設立された運用会社です。
- ・グローバルな視点に立った長期にわたる不動産市場分析と首尾一貫した運用哲学・運用手法に定評があり、上場不動産証券投資に優れた運用実績を有しています。



分配金実績 (1万口当たり税引き前)

下記分配金実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の分配を示唆するものでも保証するものでもありません。

決算期 (決算日)	第25期 (06.4.5)	第26期 (06.5.8)	第27期 (06.6.5)	第28期 (06.7.5)	第29期 (06.8.7)	第30期 (06.9.5)	第31期 (06.10.5)	第32期 (06.11.6)	第33期 (06.12.5)	第34期 (07.1.5)	第35期 (07.2.5)	第36期 (07.3.5)
分配金	50円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円
基準価額 (分配後)	14,163円	13,493円	13,229円	14,002円	14,340円	14,798円	15,517円	15,604円	16,385円	16,750円	18,365円	16,785円

決算期 (決算日)	第37期 (07.4.5)	第38期 (07.5.7)	第39期 (07.6.5)	第40期 (07.7.5)	第41期 (07.8.6)	第42期 (07.9.5)	第43期 (07.10.5)	第44期 (07.11.5)	第45期 (07.12.5)	第46期 (08.1.7)	第47期 (08.2.5)	第48期 (08.3.5)
分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	100円	100円	100円	100円	100円
基準価額 (分配後)	17,751円	17,848円	18,156円	16,984円	14,697円	15,341円	16,086円	14,824円	13,213円	12,098円	12,542円	11,450円

決算期 (決算日)	第49期 (08.4.7)	第50期 (08.5.7)	第51期 (08.6.5)	第52期 (08.7.7)	第53期 (08.8.5)	第54期 (08.9.5)	第55期 (08.10.6)	第56期 (08.11.5)	第57期 (08.12.5)	第58期 (09.1.5)	第59期 (09.2.5)	第60期 (09.3.5)
分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	80円
基準価額 (分配後)	12,140円	12,567円	11,921円	10,583円	10,482円	10,180円	8,593円	6,278円	4,233円	4,899円	3,862円	3,386円

決算期 (決算日)	第61期 (09.4.6)	第62期 (09.5.7)	第63期 (09.6.5)	第64期 (09.7.6)	第65期 (09.8.5)	第66期 (09.9.7)	第67期 (09.10.5)	第68期 (09.11.5)	第69期 (09.12.7)	第70期 (10.1.5)	第71期 (10.2.5)	第72期 (10.3.5)
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円
基準価額 (分配後)	4,036円	4,444円	4,467円	4,061円	4,598円	4,626円	4,591円	4,639円	4,857円	4,946円	4,476円	4,621円

決算期 (決算日)	第73期 (10.4.5)	第74期 (10.5.6)	第75期 (10.6.7)	第76期 (10.7.5)	第77期 (10.8.5)	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
分配金	70円	70円	70円	70円	70円							
基準価額 (分配後)	5,014円	4,973円	4,326円	4,126円	4,566円							

◆お申込に際してのご注意◆

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- ★ 当ファンドの取得申し込みの際には、投資信託説明書(目論見書)をあらかじめ、あるいは同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(目論見書)は極東証券の本・支店にご請求ください。
- ★ 当ファンドは、実質的に不動産投信(REIT)などの値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ★ 運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。



お申込メモ（詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。）

申込単位	1万口以上、1万口単位
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額 申込受付時間は、原則として午後3時（半休日のときは午前11時）まで
換金価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額 換金の申込受付時間は、原則として午後3時（半休日のときは午前11時）迄です。 換金のお支払は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	無期限
決算および 収益分配	毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。また、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 *税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

手数料等（詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。）

時 期	費 用	内 容
購入時	申込手数料	申込価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額 5億口以上 0.525%（税抜き0.500%） 1億口以上5億口未満 1.050%（税抜き1.000%） 5,000万口以上1億口未満 2.100%（税抜き2.000%） 5,000万口未満 2.625%（税抜き2.500%）
換金時	信託財産留保額	ありません。
保有期間中	信託報酬	純資産総額に対し年率1.575%（税抜き1.500%）
	監査費用	純資産総額に対し年率0.00945%（税抜き0.009%）以内
	その他の 手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用、借入金の利息、立替金の利息など、信託財産で間接的にご負担いただきます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。 詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

ファンドのリスク（詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。）

ファンドのリスク

- ・当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

- 【価格変動リスク】不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で分配金や価格に影響を受けます。
- 【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
- 【信用リスク】不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、大きな損失を被る可能性があります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、市場が廃止される可能性があります。
- 【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

当社の概要 商号等： 極東証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号
加入協会： 日本証券業協会